

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3062	(H.24)No.	3062
-----------	------	-----------	------

事務事業名		内水面資源観光活用事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		観光交流室		永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	363504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	内水面資源観光活用事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>内水面資源の観光活用のための稚魚放流やイベント等により、内水面の保護整備を図っている。 名張川漁業協同組合 長瀬太郎生川漁業協同組合 青蓮寺川香落漁業協同組合</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>内水面資源の観光活用のため、稚魚の放流による漁場の確保や親水型レクリエーションの場として観光資源化するなど、河川環境の整備や内水面資源の保護に努める。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5千円 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4千円 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5千円	・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5千円 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4千円 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5千円	補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	
	直接事業費	2,585千円	2,586千円	2,586千円	2,586千円	2,586千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 2,585	2,586	2,586	2,586	2,586	
人工数	職員	0.09人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
概算人件費	(0千円) 708千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,293千円	3,659千円	3,659千円	3,659千円	3,659千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		6	6	6	6	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
稚魚放流事業等により、市内を流れる河川への人々の親しみの効果が出ている。	観光資源としての河川を維持し、活用していくことは、観光振興と合致しており、今後も事業を継続していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
稚魚放流事業を継続するとともに、生活排水対策を強化することによる水質向上により、稚魚の成育状況もよくなることから、釣り客が増えるだけでなく、河川と親しむ人々も増加する。	補助事業として、放流稚魚に対する観光誘客数などの効果を示すことが求められている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

観光漁業としての内水面漁業は、大きな集客効果があり、引き続き推進を図る必要がある。

特記事項